

入札説明書

1. 一般競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和7年度岸和田市市民意識調査に係る入力・分析・報告書作成等業務委託
- (2) 契約期間 契約締結日から令和7年12月26日まで
- (3) 業務概要 市の施策又は地域に対する感じ方等に関する市民の意識を調査することを目的として市が送付及び回収したアンケートの回答票に係る回答を集計し、集計した回答の内容を分析するとともに、当該分析した結果等を取りまとめて報告書を作成する業務
- (4) 入札方法 価格で落札者を決定する条件付一般競争入札方式（地方自治法施行令第167条の5の2）により行う。

2. 委託業務の仕様

別紙「令和7年度岸和田市市民意識調査に係る入力・分析・報告書作成等業務委託仕様書」のとおり

3. 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 令和7年度岸和田市指名競争入札参加資格を有する者であること。
- (2) 令和5年4月1日（金）以降に国（公団等を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行した者であること。
- (3) 施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 岸和田市指名競争入札指名停止要綱（平成25年4月1日施行）に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てをしていない者若しくは同法第33条第1項の再生手続の決定を受けていない者（その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合を含む。）であること。
- (6) 岸和田市契約関係暴力団排除措置要綱（平成25年10月1日施行）に規定する入札等除外者等に該当しない者であること。
- (7) 直近2年間の市町村税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

4. 参加申込書の提出

入札に参加しようとする者は、下記書類（次に掲げる「(4) 提出物」のとおり。）を提出しなければならない。なお、入札者は、当該書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- (1) 提出期限 令和7年4月23日 水曜日 午後5時00分（必着）
- (2) 提出場所 下記13記載の事務局
- (3) 提出方法 持参又は郵送（送付にあっては、書留郵便又はそれと同等の手段により提出すること。郵便不着は提出がないとみなす。）
- (4) 提出物
 - ア 入札参加申込書（様式第1号）
 - イ 競争入札参加資格要件証明書（様式第2号）

ウ 業務実績調書（様式第3号）

(5)「3. 競争入札に参加する者に必要な資格」について、仕様に適合しない場合は再提出を求める。入札の前日（休日に当たる場合は前の営業日）の午後3時00分までに、仕様に適合した書類の提出がない場合は失格とする。

(6)参加資格審査結果通知

参加申込に対して資格審査を行い、下記のとおり結果を通知する。

ア 通知期限 令和7年4月24日 木曜日 午後5時00分

イ 通知方法 参加者全てに電子メールで通知する。

5. 最低制限価格

地方自治法施行令第167条の10第2項の規定により最低制限価格を設ける。

6. 費用の算定について

この競争入札に関する費用について、下記に沿って入札金額を算定すること。

(1) 入札書

入札書の入札金額は消費税及び地方消費税分10%に相当する金額を除いて記入すること。

7. 現場説明会について

省略する。

8. 入開札について

(1) 場所 岸和田市役所 プレハブ第2（西側）会議室

(2) 日時 令和7年5月7日 水曜日 午後3時00分

(3) 入札全般

ア 入札辞退する場合には必ず事前に入札辞退届（様式第5号）を提出すること。ただし、入札会場内で辞退する場合はその限りでない。入札を辞退した場合は速やかに、入札要項等の配布書類を返却すること。なお、正当な理由なく無届で入札に欠席した場合、今後の入札への参加について制限する等の罰則を科す。

イ 入札時間に遅刻すると入札に参加できない。

ウ (4)の当日提出書類の提出がない場合、入札に参加できない。

エ 入札開始以降、会場内での携帯電話やスマートフォン等、電子通信機器の使用を禁止する。

(4) 提出物

次の書類に必要事項を記入のうえ代表者印（届出印）を押印し、入札日に提出すること。

なお、不備がある場合は入札に参加できないため注意すること。

ア 入札要項

イ 委任状（代理人を選任した場合は提出すること）※

(5) 入札書の記載方法等

ア 入札書は当日、入札会場にて配布する。

イ 入札書記載金額は消費税相当額を除いた金額とする。

(6) 開札

開札は入札場所において、入札終了後直ちに実施する。

※ 委任状

代理人を選任した場合は、岸和田市長宛ての委任状を提出し、代理人の印で入札すること。

委任状の書式は自由であるが、委任状には契約時使用印と入札に使用する代理人の印を

押印し、件名、代理人名、日付（入札日）を記載し、かつ、代表者が本件の入札に関する一切の権限を代理人に委任する旨を記載すること。

9. 入札に関する質問

(1) 質問

本件入札に関し、質問がある場合は、質疑書（様式第4号）により下記の要領で提出すること。

ア 提出期限 令和7年4月18日 金曜日 午後5時00分

イ 提出先 岸和田市総合政策部企画課 政策担当

ウ 提出方法 電子メールで提出すること。

（提出先：kikaku@city.kishiwada.osaka.jp）

電子メールの標題は「令和7年度岸和田市市民意識調査に係る入力・分析・報告書作成等業務委託質問」と記載すること。また、電子メール送信後、電話で電子メールの到着を確認すること。

(2) 回答

質問に対する回答は、次のとおり行う。

ア 回答期限 令和7年4月22日 火曜日 午後5時00分

イ 回答方法 参加者全てに電子メールで通知する。

ウ その他 提出期限までに到着しなかった質問及び電子メール以外による方法で提出された質問については、いかなる理由であっても回答しない。

10. 落札者の決定方法

入札予定価格の制限の範囲内の価格で、最低の価格をもって入札した者を落札者として決定する。

11. 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除（岸和田市財務規則第108条第2号による。）

(2) 契約保証金 免除（岸和田市財務規則第123条第2号による。）

12. その他入札における遵守事項等

別紙「業務委託入札心得」による。

13. 事務局

岸和田市 総合政策部 企画課 政策担当

〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号

電話番号 072-423-9492

電子メール kikaku@city.kishiwada.osaka.jp